

令和7年度外郭団体活動状況評価シート No.1

【令和7年3月31日時点】

団体名		公益財団法人千里リサイクルプラザ			所管部室(課)名		
					環境部 環境政策室		
所在地		〒565-0826	吹田市千里万博公園4番3号 吹田市資源リサイクルセンター内				
設立年月日		平成4年3月16日(財団法人設立)		代表者職・氏名		理事長 小幡 範雄	
基本財産		963,280,000円		①本市出資金(本市の出資割合)		円(%)	
				②本市出捐金(本市の出捐割合)		538,800,000円(約56%)	
設立目的		地球環境保全の重要性にかんがみ、地球温暖化の防止等を含む循環型社会の構築・推進に関する事業を展開し、もって持続可能な社会への転換に寄与することを目的とする。					
事業内容		(具体的な事業内容) (1)市民工場の運営 (2)市民の不用品の交換、物流を促進する事業 (3)環境問題及び環境保全活動推進に関する市民・事業者向け啓発事業 (4)調査研究に関する業務 (5)展示等に関する事業 (6)施設の使用許可及び使用料の徴収に関する業務 (7)視察・見学者の対応 等					
		合計(市職員及び元市職員以外も含む。)			合計(元市職員以外も含む。)		
		うち市職員			うち元市職員		
役員数(人)	理事(取締役)	常勤			職員数(人)	常勤	5
		非常勤	10	2		1	再任用(※1)常時勤務
	監事(監査役)	常勤				再任用(※1)短時間勤務	
		非常勤	2			1	非常勤
65歳以上の役員数(※2)(人)		4		2	臨時雇用員	33	
評議員(人)		8	1	1	65歳以上の職員数(※2)	25	
元市職員に対する報酬や給与水準が、市再任用職員の水準を上回る。(いずれかに○)					該当 ・ 非該当		
【該当する場合のみ記載】内容							
元市職員に対して退職金を支給している。(いずれかに○)					該当 ・ 非該当		
【該当する場合のみ記載】内容							

※1 再任用職員とは、団体の定年年齢以降における最初の3月31日を超えて雇用されている職員をいう。

※2 65歳に達した日以降における最初の3月31日を超えて雇用されている役員数又は職員数。

令和7年度外郭団体活動状況評価シート No.2

【令和6年度決算】

団体名		公益財団法人千里リサイクルプラザ			所管部室(課)名		
					環境部 環境政策室		
財務状況(円)	損益計算書	総収入	71,491,380	貸借対照表	資産の部合計	1,003,252,794	
		(うち市受入金)	50,003,764		負債の部合計	8,546,847	
		(その他)	21,487,616		(うち有利子負債)		
		総費用	68,798,036		正味財産合計	994,705,947	
		経常損益	2,693,344		(うち一般正味財産)	34,161,947	
		当期損益	2,665,842				
市から団体への支出(円)	主要内容、算出根拠等						
	フロー	補助金					
		委託料					
		指定管理料	50,003,764	吹田市資源リサイクルセンター指定管理委託料			
		その他					
		計	50,003,764				
		貸付金残高					
	ストック	債務保証残高					
		損失補償残高					
		出資金(出損金)	538,800,000				
		その他					
		計	538,800,000				

令和7年度外郭団体活動状況評価シート No.3

【評価対象期間：令和6年4月1日から令和7年3月31日まで】

団体名	公益財団法人千里リサイクルプラザ	所管部室(課)名
		環境部 環境政策室

1 団体による評価

◎→できている

△→一部できている

○→概ねできている

×→できていない

(1) 運営に関する評価

指針の項目	評価項目	評価	評価の理由
組織及び人事管理	組織や、事務処理に関する規程等を適切に整備している。	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス及び柔軟な組織運営に関する規程整備を実施 ・交代制勤務による最少人数での事業執行体制を継続 ・ハラスメント防止措置の整備をすすめた。 ・職員採用は欠員補充のみ。理事10名、監事2名体制継続 ・競争試験による採用を継続 ・物価上昇見合の賃上げは経営状況から困難 ・OJT等による現場研修、吹田市ハードクレーム対応マニュアルによる来館者対応力の向上、学校教育ハンドブックによる施設見学時の生徒への向き合い方等、各自研鑽した。 ・環境社会検定については新規採用者以外の該当者は資格を取得
	団体の事業規模に応じた簡素で効率的な執行体制としている。	◎	
	コンプライアンス関係規程・必要な体制の整備、ハラスメントを防止するための措置を講じるなど、組織の体制強化に取り組んでいる。	◎	
	団体の事業規模や経営状況に応じた役員数及び職員数としている。	◎	
	採用における公正性・透明性を確保している。	◎	
	団体の経営状況に応じた役員報酬や職員給与としている。	○	
	職員研修の充実に努めている。	◎	
事業運営	事業の必要性や意義を見直しつつ、効果的、効率的な事業運営を行っている。	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・環境実践教室では一部協働(エコラボパートナーズ)運営に変更し、効果的・効率的に運営 ・利用者の意見を参考に、事業の意義や運営方法は検討を継続
	事業を継続的に点検し、市民ニーズに沿ったものとしている。	◎	
財務管理	中・長期的な経営計画を策定している。	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次中期計画に沿って、事業経営を進めている。 ・マイ食器製作のためにクラウドファンディングを実施 ・デジタル化による印刷紙消費量の削減や不要時の消灯を徹底 ・出捐金を安定的に高利率の国債で運用を継続 ・公的な監査や立入検査(大阪府公益法人グループ)、3か月毎の監事監査、行政モニタリングを実施
	自主財源の確保に努めている。	◎	
	各種経費を可能な限り抑制している。	◎	
	最も確実かつ有利な方法で財産の管理運用を行っている。	◎	
	外部の専門家による監査を活用するなど監査体制の強化に努めている。	◎	
情報公開	団体の経営状況、事業計画を公開している。	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・当財団HPに経営状況、事業計画を公開 ・当財団HPに役員及び評議員名簿、理事会や評議員会の議事録を公開 ・メールアドレスや評議員・役職員等のマイナンバーは特に情報漏洩がないよう管理を徹底。
	団体の役員名簿、会議録等を公開している。	◎	
	ホームページをはじめとする多様な手段で情報提供を行っている。	◎	
	個人情報保護に関する措置を適正に講じている。	◎	

令和7年度外郭団体活動状況評価シート No.4

【評価対象期間：令和6年4月1日から令和7年3月31日まで】

団体名	公益財団法人千里リサイクルプラザ	所管部室(課)名
		環境部 環境政策室

(2) 事業に関する評価

ア 指標による評価

事業名	活動指標	令和6年度目標	令和6年度実績	(参考) 令和5年度実績
	成果指標			
啓発・普及活動に関する事業(視察・見学者の対応)	視察・見学での案内ボランティアの説明力・応対力の向上	案内ボランティアの応対力の向上	小学生等への望ましい対応方法の再検討と情報の共有	小学生等への望ましい対応方法に係る情報を共有
	視察・見学団体数	対前年比増	79団体(2.6%増)	77団体
啓発・普及活動に関する事業(環境啓発動画コンテスト事業)	環境啓発動画コンテストのさらなる普及	認知向上と応募作品の質の向上	応募作品の量を追わず質の充実を優先	応募作品の質・数の充実
	受賞作品数	対前年比増	優秀賞2作品 奨励賞2作品	優秀賞該当なし 奨励賞8作品
啓発・普及活動に関する事業(あげます・もらいますコーナー)	市民の資源循環及びリユース意識の普及と向上	リユースの意識向上	意識向上への継続的かつ効果的な対応	意識向上への継続的な対応
	参加件数(=持ち込み+持ち帰り件数)	(持ち込み+持ち帰り)件数対前年比増	3,022点(14.4%増)	2,642点

イ 指標で示すのが困難な場合

事業名	活動内容	成果内容
調査・研究及び実践活動	従来、研究報告書の発行や、市民研究員が吹田市主催のごみ減量再資源化推進会議の参加を以て、吹田市受託事業における調査・研究及び実践活動の成果としていた。令和6年度はこれに加えて環境教育企画グループを立ち上げ、主担研究員と環境教育に精通した事務局メンバー、環境アドバイザーにより調査研究をすすめた。また、サロン形式による主担研究員と市民との交流の場「くるくるサロン」を開催した。過去の方式に捉われず、今後とも時流に沿った新たな事業展開を模索し対応を図る。	教員向けの研修講座の検討や、授業支援プログラムの作成に取り掛かった。また主担研究員が独自にテーマを設定し、市民との自由闊達な直接対話の場を提供した「くるくるサロン」は4回開催した。市民に対する情報発信の場としてサロン形式で実施したことが好評で、従来にないソフトなアプローチによる研究、実践活動として位置付け成果を得た。

(3) 今後の取組方針

※(1)において◎以外とした事項、課題となっている事項について重点的に記載

<p>①監査体制については、現状、公益財団法人として大阪府(総務部法務課公益法人グループによる：令和6年9月3日実施)の定期的な立入検査、指定管理者として行政モニタリング・第三者モニタリング、3か月毎の監事監査、また外郭団体に向けた吹田市監査、さらに決算時には外部会計法人による会計監査が実施されている。事業におけるさまざまな活動が、法的に問題なく、合理的に行われているかどうかを調査することを監査の目的とした場合、現状の内外監査体制で不足はないものと考えている。むしろ外部からでは事業の実態を踏まえた把握が難しいこともあり、当財団においては大学研究者のさまざまな専門家に主担研究員を委嘱し、内部でコンプライアンスを踏まえた事業の改善について提案を受けることも実施している。</p> <p>②研修については、少人数かつ交代制勤務の職場では、職員が一同に会して一斉研修を受けることは現実的に非常に困難であり、事業運営にも支障をきたす恐れがある。従って当財団における研修のあり方については、基本的に各員による自己啓発の成果を職員相互で共有することが最も効果的であると考えている。また環境啓発を行う財団の職員として、環境に関わる基礎的で不可欠な知識については、当然有していなければならない、その勉強の機会として環境に関わる検定試験の資格取得を進めており、環境社会検定(eco検定)については新規採用者以外の該当者については取得済である。</p> <p>③給与水準については令和5年に見直しを行い、一定の改善を図ったが、依然として民間事業者と比較して、給与水準は低い状況が続いており、人材の確保が進まず影響を及ぼしている。今後も引き続き、業務の効率化や経費削減に努めつつ、持続可能な体制の構築に努めていく。</p>

令和7年度外郭団体活動状況評価シート No.5

【評価対象期間：令和6年4月1日から令和7年3月31日まで】

団体名	公益財団法人千里リサイクルプラザ	所管部室(課)名
		環境部 環境政策室

◎→できている ○→概ねできている
 △→一部できている ×→できていない

2 市による評価

(1) 団体の運営に関する評価

事項	評価項目	評価	評価の理由
団体の存在意義	市民福祉の向上に資する事業を行っている。	◎	循環型社会及び脱炭素社会の形成に向けて、市からの受託事業に加え、多様な自主事業を実施しており、市民に対するごみ減量・再資源化の啓発や本市第3次環境基本計画に掲げる重点戦略の推進などに貢献しているため。
	事業の成果が市の施策の推進に貢献している。	◎	
事業実施主体としての妥当性	市が直営で行うよりも効果的かつ効率的にサービスを提供している。	○	資源リサイクルセンター開設時より管理運営を担ってきた実績やノウハウを活用し、市民研究員による出前講座など、団体独自の事業を実施している。しかし、啓発手段及び啓発内容が旧来のものにとどまり、より効果的な啓発を行う余地があるため。
	多くの市民の理解が得られる活動を行っている。	○	

(2) 団体の自己評価に対する市の見解

組織運営や人事管理については、団体の事業運営に際して必要最小限の人員となっており、原則公募、競争試験による職員採用試験を実施するなど公平性・透明性が確保されている。また、財務管理についても適正に行われている。事業に関しては上述のとおり、(公財)千里リサイクルプラザは、循環型社会及び低炭素社会の形成に向けて、市からの受託事業に加え、多様な自主事業を実施しており、市民に対するごみ減量・再資源化の啓発や本市第3次環境基本計画に掲げる重点戦略の推進などに貢献している。例えば、くるくるキッズ環境スクールは、親子を対象とし、環境施設見学会、自然体験、工房体験等の連続講座を行うことで、若年層の啓発につながっている。

一方、展示室を利用した展示等は、啓発内容及び啓発手段が旧来のものにとどまり、より効果的な啓発を行う余地がある。また、施設内の掲示が雑多で統一感に欠けるため、整理してわかりやすくすることや、利用者サービスの向上につながる新しい取組(例えば、フリーマーケットアプリ等を使用した再生成果品の広報、ホームページの見やすさ・ページ全体の統一感の改善等)にも積極的に取り組んでいく必要がある。

(3) 市の関与に関する今後の方向性

(公財)千里リサイクルプラザは、資源リサイクルセンターの運営団体として、府、吹田市及び137社(者)の民間団体等からの出捐金を受け設立され、本市からも538,800千円を出捐している。

平成4年のセンター開設時より、管理運営を担っており、平成18年度の指定管理者制度導入後は、市からの受託事業に加え、出捐金の運用益を活用した様々な自主事業を実施し、指定管理者として長期間にわたり、安定的な運営を行ってきた実績がある。

団体の設立経緯や、市との連携体制を維持しながらの管理運営や事業展開を行ってきた実績を踏まえ、今後も積極的に団体との連携の強化を図るものとする。